

2018年度 環境活動レポート



佐賀板紙株式会社

Saga Paperboard Co.,Ltd

<http://www.sagaita.co.jp/>

活動期間 2018年4月～2019年3月
2019年6月28日

もくじ

	ページ
1.ご挨拶	2
2.組織の概要	3
3.環境方針	4
4.過去3年間の環境負荷実績と環境目標	5～6
5.主要な環境活動計画	7
6.環境目標の達成状況と評価	8
7.環境活動計画の取り組み結果とその評価	9～10
8.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 ならびに違反訴訟等の有無	11～12
9.代表者による全体評価と見直しの結果	13
10.参考(用語の解説)	14

1. ご挨拶

当社の歴史は、大正5年(1916年)現在地に肥前板紙株式会社が設立されたことに始まります。

以来、幾多の社会環境や世界経済の変化を乗り越え、また多様化するお客さまのニーズにお応えする製品を開発し、資源の乏しい我が国においてリサイクル可能な紙製品を社会に提供して参りました。

佐賀板紙は紙加工業界のパイオニアとして長年培ってきた貼合技術をもとに王子グループ内での一体事業として紙の持つ可能性を貼合板紙、紙管、紙アングルの分野で追求し続けてきました。我々は、紙加工を通して紙の特性を社会に役立たせることが佐賀板紙の使命と考えております。

当社は2013年6月、持続可能な循環型社会の実現に積極的かつ継続的に取り組むためにエコアクション21を導入致しました。

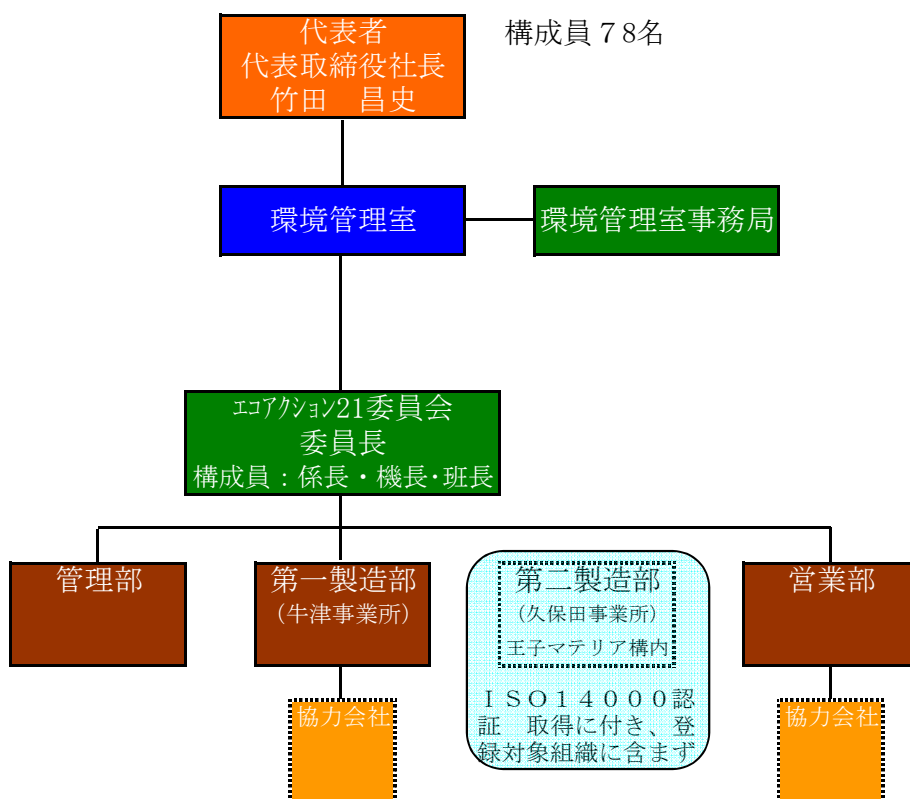
佐賀板紙株式会社
代表取締役社長 竹田 昌史

2. 組織の概要

1. 事業者名 佐賀板紙株式会社
- 代表者氏名 代表取締役社長 竹田 昌史
2. 所在地 (対象組織) 牛津事業所 〒849-0302 佐賀県小城市牛津町柿樋瀬1140番地
- ISO14000認証・取得済み 〒849-0204 佐賀県佐賀市久保田町1番地
(久保田事業所) (王子マテリア株式会社 佐賀工場内)
3. 環境管理責任者
担当者氏名 安全衛生・環境管理室長 小林 均
開発技術室長 小林 均
連絡先 TEL:0952-66-1231
FAX:0952-66-1475
E-mail:kobayashi282213@oji-gr.com
<http://www.sagaita.co.jp>
4. 事業の概要 (対象活動) 製紙用紙管、一般紙管、紙アングル、紙紐、製本用芯材の製造販売
5. 事業の規模 事業年度:4月～翌年3月

(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高 (百万円)	1,437	1,417	1,421	1,474	1,592
従業員 (人)	31	31	30	27	28
敷地面積 (㎡)	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061

6. 対象組織



*2019年3月末現在

3. 環 境 方 針

佐賀板紙株式会社は、リサイクル可能な紙加工製品を社会に提供することで、持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

- 1、製品の開発・生産および流通の各段階において、常に環境への影響を考え、環境負荷の少ない紙加工製品を社会に提供します。
- 2、企業活動に関わる法規制を常に把握し遵守します。
- 3、次の事項を省資源・省エネルギーの重点的なテーマとして、環境保全活動を推進します。
 - (1) エネルギー使用量を抑え、二酸化炭素の排出量を削減
 - (2) 廃棄物排出量削減
 - (3) 水使用量（総排水量）削減
 - (4) 原紙歩留まりの向上
 - (5) 化学物質は適正に使用
 - (6) グリーン購入の促進
 - (7) 地域貢献活動の推進
- 4、環境教育・訓練の実施により、従業員はもとより関連会社にも周知徹底し、全員参加の環境保全活動を推進します。
- 5、環境活動レポートを作成し、環境取り組みの状況を公表します。

2017年6月28日

佐賀板紙株式会社

代表取締役社長 竹田 昌史

4-1. 過去3年間の環境負荷実績

*紙加工業においては、生産量は重量で捉えるのが一般的である。環境負荷項目の総量は生産重量と密接な関係があるため、全ての目標は仕掛り品も含めた延べ生産高重量原単位で評価することが妥当と考える。ただし、原紙歩留まりについては製品生産高で求めた。

4-1 主要な環境負荷の実績把握

*使用電力の二酸化炭素排出量への換算は、九州電力の2010年度実排出係数0.385kg-CO₂/kWhを使用して求めた。

環境目標項目	原単位管理実施項目	単位	該当職場	2011年度 基準年	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	
温室効果ガス 排出量 原単位	二酸化炭素	kg-CO ₂	全社	293,000	239,161	250,521	257,644	
	二酸化炭素排出量の原単位削減	kg-CO ₂ /T		31.161	33.876	29.967	30.854	
	牛津事業所使用電力	電力	kWh	全社	583,884	522,851	545,206	570,572
		電力使用原単位削減	kWh/T		62.097	74.060	65.217	68.329
	構内運搬燃料	軽油	L	作業現場	7,905	8,066	8,153	8,396
		軽油使用原単位削減	L/T		0.841	1.143	0.975	1.005
		ガソリン	L	作業現場	78	0	0	0
		ガソリン使用原単位削減	L/T		0.008	0.000	0.000	0.000
	LPG	LPG	kg	作業現場	1,660	0	0	0
		LPG使用原単位削減	kg/T		0.177	0.000	0.000	0.000
冬季原紙加温用ボイラー燃料	LPG	kg	#47ソグ ^ル	8,100	4,000	5,000	4,600	
	LPG使用原単位削減	kg/T		0.861	0.567	0.598	0.551	
社有車	ガソリン	L	営業部	7,744	2,020	1,815	918	
	ガソリン使用原単位削減	L/T		0.824	0.286	0.217	0.110	
廃棄物排出量原単位	廃棄物	t	全社	54.3	29.4	31.2	37.8	
	廃棄物使用原単位削減	t/T		0.006	0.004	0.004	0.005	
水使用量原単位	水	m ³	全社	2,270	1,283	1,473	1,190	
	水使用原単位削減	m ³ /T		0.241	0.182	0.176	0.143	
原紙使用歩留まり	原紙	t	作業現場	8,975	7,736	7,779	7,695	
	原紙歩留まり	%		81.1	85.2	85.0	84.2	

単位Tは延べ生産高を表している。

4-2. 環境目標

弊社における2009年度から2011年度の環境負荷実績を把握し、2011年度を基準年として、2015年度から2018年度の目標を次のとおり定め活動を開始した。

原紙歩留りは0.5%向上、他は1.0%削減を目標とした。

環境目標項目	原単位管理実施項目	単位	2011年 基準(実績)	2015年 目標	2016年 目標	2017年 目標	2018年 目標	
温室効果ガス 排出量 原単位	二酸化炭素	kg-CO ₂	293,000	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%	
	二酸化炭素排出量の原単位削減	kg-CO ₂ /T	31.161	29.915	29.603	29.292	28.980	
	牛津事業所使用電力	電力	kWh	583,884	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%
		電力使用原単位削減	kWh/T	62.097	59.613	58.993	58.372	57.751
	構内運搬燃料	軽油	L	7,905	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%
		軽油使用原単位削減	L/T	0.841	0.807	0.799	0.790	0.782
		ガソリン	L	78	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%
	LPG	ガソリン使用原単位削減	L/T	0.008	0.008	0.008	0.008	0.007
		LPG	kg	1,660	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%
	LPG使用原単位削減	LPG	kg/T	0.177	0.170	0.168	0.166	0.165
冬季原紙加温用ボイラー		LPG	kg	8,100	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%
	LPG使用原単位削減	kg/T	0.861	0.827	0.818	0.810	0.801	
社有車	ガソリン	L	7,744	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%	
	ガソリン使用原単位削減	L/T	0.824	0.791	0.782	0.774	0.766	
廃棄物排出量原単位	廃棄物	t	54.3	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%	
	廃棄物使用原単位削減	t/T	0.005775	0.00554	0.00549	0.00543	0.00537	
水使用量原単位	水	m ³	2,270	▲4%	▲5%	▲6%	▲7%	
	水使用原単位削減	m ³ /T	0.241	0.231	0.229	0.227	0.225	
原紙使用歩留まり	原紙	t	8,975	+2.0%	+2.5%	+3.0%	+3.5%	
	原紙歩留まり	%	81.1	82.7	83.1	83.5	83.9	
古紙配合紙100%使用継続				遵守				
使用化学物質の把握と適正使用				SDS、新規使用原材料安全シート完全取得、リスクマネジメント完全実施				
グリーン購入の推進		品目数		4品目	5品目	6品目	7品目	
地域貢献活動の推進		回数		4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	

* 使用電力の二酸化炭素排出量への換算は、九州電力の2010年度実排出係数0.385kg-CO₂/kWhを使用して求めた。

5. 2018年度における主な環境活動計画

原単位管理実施項目	統括責任者	担当者	活動項目
1.二酸化炭素排出量原単位を2011年度比7.0%削減 電気使用量削減 原単位を2011年度比7%削減 リフト軽油使用量削減 原単位を2011年度比7%削減 リフトガソリン使用削減 原単位を2011年度比7%削減 リフトLPG使用量削減 原単位を2011年度比7%削減 ボイラーLPG使用量削減 原単位を2011年度比7%削減 社有車がソソ使用量削減 原単位を2011年度比7%削減	小林室長	菰田 古賀智 釘本 江頭隆 江頭隆 江頭隆	1 空調の適温化(冷房28度程度、暖房20度程度)を徹底する 2 パソコンの省エネ設定を徹底する 3 エアコンのフィルター掃除回数を増やす 4 省エネ型照明(LED、冷陰極管)採用エリア拡大 5 独立型太陽光発電の活用(守衛室をまかなう) 6 生産設備(コンプレッサー)の効率化
		KLC KLC	1 エコ運転の実施 2 素材、製品の再移動を少なくする
		KLC	1 エコ運転の実施
		松永 山崎	1 エコ運転の実施 2 素材、製品の再移動を少なくする
		森	1 ボイラー運転時間の標準化
		松尾 松尾 松尾	1 エコ運転の実施 2 社有車(ハイブリッド)の有効利用 3 ハイブリッド型営業車導入
2.廃棄物排出量原単位を2011年度比7.0%削減 廃棄物排出量削減	小林室長	山口 山口 小林	1 分別強化でリサイクル(古紙)推進 2 素材運搬時のラッピングフィルムの減量 3 糊ポット皮膜の発生抑制
3.水使用原単位を2011年度比7.0%削減 水使用量削減	小林室長	江頭賢 江頭賢	1 節水コマの取り付け 2 糊洗浄水処理水をトイレに活用
4.原紙使用歩留まりを2011年度比1.35%向上 原紙歩留まりを向上させる	小林室長	釘本 釘本 手塚 野田	1 素材寸法を適正化する 2 段取り回数を減らす(リピート品の素材在庫を増やす) 3 指定本数以上を生産しない(1本たりとも) 4 作業標準の見直し
5.古紙配合紙100%使用継続	小林室長	古賀智	新規原紙の購入に当たっては、証明書を手入する
6.使用化学物質の把握と適正使用		小林	1 SDS、新規使用原材料安全シート取得、リスクマネージメント実施
7.グリーン購入の推進	林部長	中村	1 グリーン相当事務用品の調査購入
8.地域貢献活動の推進	小林室長	小林	1 敷地周辺道路のごみ拾い実施

6. 環境目標の達成状況と評価

エコアクション21の運用を行った、2018年4月から2019年3月までの1年間の目標に対する実績は次の通りであった。

* 使用電力の二酸化炭素排出量への換算は、九州電力の2010年度実排出係数0.385kg-CO₂/kWhを使用して求めた。

環境目標項目	原単位管理 実施項目	区分	単位	2011年度 (基準年度)	2018年度		目標達成率	評価	
				実績 上段:使用量実績 下段:原単位	原単位目標	実績 上段:使用量実績 下段:原単位			
温室効果ガス 排出量削減項目	CO2	排出量	kg-CO ₂	293,000	▲7%	257,644	94	△	
		原単位	kg-CO ₂ /T	31.161	28.980	30.854			
	電力使用量 原単位7.0%削減	電力	使用量	kWh	583,884	▲7%	570,572	82	△
			原単位	kWh/T	62.097	57.751	68.329		
	構内運搬燃料 原単位7.0%削減 (リフト燃料)	軽油	使用量	L	7,905	▲7%	8,396	71	△
			原単位	L/T	0.841	0.782	1.005		
		ガソリン	使用量	L	78	▲7%	0		使用実績なし
			原単位	L/T	0.008	0.007	0.000		
	LPG	使用量	kg	1,660	▲7%	0		使用実績なし	
		原単位	kg/T	0.177	0.165	0.000			
冬季原紙加温燃料 原単位7.0%削減 (ポイラー燃料)	LPG	使用量	L	8,100	▲7%	4,600	131	◎	
		原単位	L/T	0.861	0.801	0.551			
社用車営業車燃料 原単位7.0%削減	ガソリン	使用量	L	7,744	▲7%	918	186	◎	
		原単位	L/T	0.824	0.766	0.110			
廃棄物排出量 原単位7.0%削減	産業廃棄物	使用量	t	54.3	▲7%	37.78	116	○	
		原単位	L/T	0.0058	0.0054	0.0045			
水使用量原単位7.0%削減	水	使用量	m ³	2,270	▲7%	1,190	137	◎	
		原単位	m ³ /T	0.241	0.225	0.143			
原紙使用歩留まり 3.5%向上	原紙	使用量	t	8,975	0.035	7,695	102	○	
		原紙歩留り	%	81.1	83.9	84.2			
	製品生産高		t	7,275		6,481			
	延べ生産高 (含む仕掛品)		t	9,403		8,350			
古紙配合紙100%使用継続				新規原紙の購入に当たっては、証明書入手する				新規購入原紙なし。	
使用化学物質の把握と適正使用				SDS、新規使用原材料安全シート完全取得、リスクマネジメント完全実施				○	
環境法令等の遵守				環境カレンダーに基づき、自主測定・各種届出実施				○	
グリーン購入の推進		品目数	7品目	クリアブック、用箋挟みA4、カル2穴パンチ、VERY薬ノックペン、スーパータッチ脱着イージーファイル3品購入					
地域貢献活動の推進		回数	4回/年	5月、9月、12月、3月4回 実施した。総勢53名					

* 原単位は工程が一次、二次工程等があり全てでエネルギーを使用するので対延べ生産高歩留まりは製品生産高で求めた。

評価 よく出来た ◎ 120%以上
 ほぼ出来た ○ 達成
 努力を要す △ 未達

生産活動に使用するリフトはガソリン、LPG(ガソリン併用)車を安全面を考慮して軽油車に切替え車輛が増えたことにより軽油が目標未達であった。

社用車燃料はエコカーに切替え後は大幅にクリアーをしCO₂削減は目標を達成することが出来た。

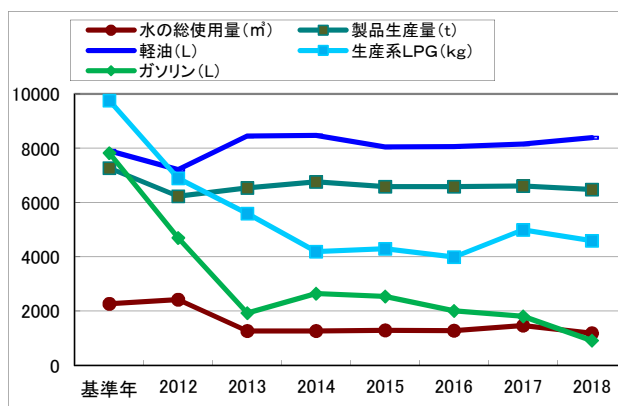
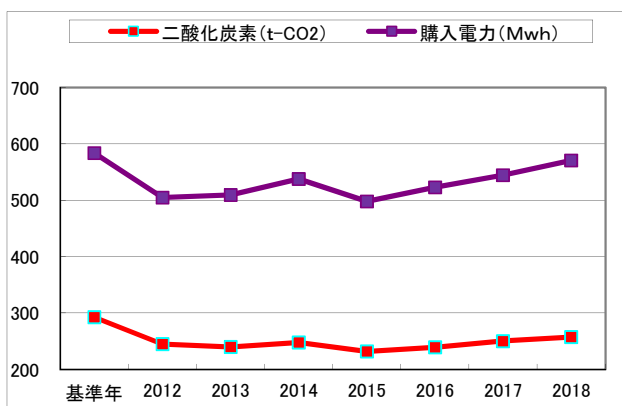
7. 環境活動計画の取組結果とその評価(1)

7. 1 二酸化炭素排出量の削減

目標原単位に対して達成率は94%であった。

電力使用量については、工場内の熱中症対策として天吊りスポットエアコンを新設、床置きスポットエアコンの増設を行ったことと、製造面においては、乾燥を必要とする製品の受注が増え、乾燥設備稼働率が上がったため電気使用量が増加した。また、工場内では冬季に遠赤外線ヒーターを使用しており1月の寒い午前には暖房の集中化により、電力デマンドを制御できず、298kwを記録してしまった。その後は、職場へデマンド管理指示書を掲示、遠赤外線ヒーター、1.5kwを9台、1.0kwを6台、高効率で消費電力が小さく、暖房能力の高いものに切り替え等の対策をとることでデマンドは抑えることが出来た。しかし、デマンドを制御出来なかったこともあるため従業員一人ひとりが日頃から節電への意識を高め、使用量削減に努めていく必要がある。

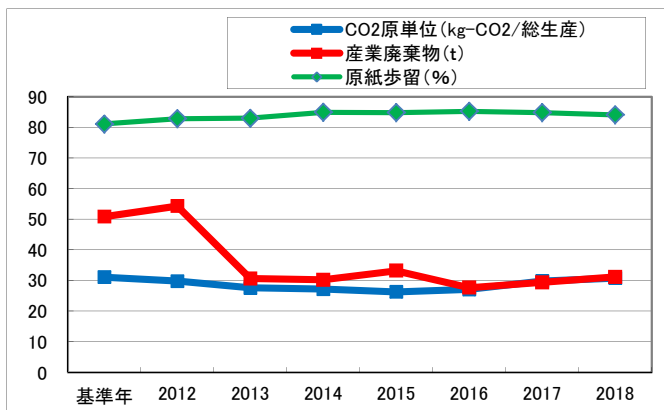
次に燃料使用量については、減少傾向にあるが、以前切替えたリフト車輛において、LPG（ガソリン併用）車を安全面を考慮し軽油車に切り替えたことで軽油の使用量は2011年度の基準値より高くなっている。しかし、社用車のガソリンは従来のエコドライブ手順書（急発進抑制、アイドリングストップ活用）や不要な積載物の削減、カーナビを活用した効率良いルート設定の実施により効果は得られているものの安全面も含めたさらなる効率アップを図るため給油時に時間的な余裕がある場合タイヤの空気圧をチェックしてもらい適正圧にすることで削減効果が得られた。



7. 2 廃棄物排出量の削減

廃棄物排出量は目標に対して116%であった。

ストレッチフィルムやPPバンドは分別することで樹脂の原料として処理を行っていましたが中国の廃棄物輸入規制でリサイクル品として処理が出来なくなりました。しかし、回収パレットの使用不可品の発生量が少なかったことで目標を達成することが出来た。



7. 3 水使用量の削減

水使用量は目標に対して137%であった。

節水コマの取り付け、蛇口周辺は節水表示、蛇口のコマめな開閉を実施することで目標を達成出来た。これからも全従業員の意識がゆるむことがないように、節水に努力していく。

(節水啓蒙表示)



7. 環境活動計画の取組結果とその評価(2)

7. 4 原紙使用歩留まりの向上

生産工程の見直し調整で段取り換え回数減に取組み、クリアーした。

7. 5 古紙配合紙100%使用を継続

新規に使用を始めた原紙はなかった。

7. 6 使用化学物質の把握と適正使用

含有する物質に関する証明書」(王子HDシステム)をメーカーより取得。

7. 7 グリーン購入の推進

クリアブック、用箋挟みA4、カル2穴パンチ、ノックペン、スポーツタッチ脱着イージーファイル購入した。

7. 8 地域貢献活動の推進

5月12名、9月14名、12月14名、3月13名の参加人員にて工場より牛津駅、江津交差点までの清掃活動を実施。



会社周辺での清掃活動

7. 9 次年度へ向けて

電力使用量に付いてはデマンドを制御出来なかったこともあるため従業員一人ひとりが節電への意識を高め使用量削減に努めていく必要がある。
また、構内運搬燃料に付いては製品の横持ち回数を減らし走行回数の削減に取組み、社用車営業車燃料は急発進、急加速をせず、給油時に時間的な余裕がある場合タイヤの空気圧をチェックしてもらい適正圧にすることを実践する。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果ならびに違反、訴訟の有無

該当法規制等の名称	要求事項	関連施設等	評価	
佐賀県環境の保全と創造に関する条例	特定施設の設置等の届出 特定施設の構造等の変更の届出 氏名の変更等の届出 継承の届出 用水設備と都道府県知事の許可 揚水施設の構造の変更等の届出 地下水採取量の測定等	紙管製筒機 平判貼合機 アングル製造機 ボンス機	適用事例発生せず ○	
下水道法	使用の開始等の届出 特定施設の設置等の届出 特定施設の構造等の変更の届出 氏名変更等の届出 廃止の届出 地位の承継 事故時の措置	食堂、事務所トイレ	○ 適用事例発生せず	
浄化槽法	浄化槽によるし尿処理等 適正な使用 保守点検 清掃 浄化槽管理者の変更届け 定期検査 廃止の届出	工場内全浄化槽	適用事例発生せず ○	
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	事業者及び消費者の責務 特定家庭用機器廃棄物管理票（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）		適用事例発生せず	
建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）	発注者の責務 分別解体等実施義務 対象建設工事の届出等 対象建設工事の請負契約に係わる書面の記載事項 再資源化等実施義務		適用事例発生せず	
廃棄物の処理および清掃に関する法律、施行規則、施行	産業廃棄物処理の義務		○	
(産業廃棄物の処理)	処理基準の遵守		○	
	保管基準の遵守		○	
	産業廃棄物の保管		○	
	保管の届出		○	
	許可業者への委託		○	
	管理票（マニフェスト票）の写しの保管期間		○	
	管理票（マニフェスト票）に関する知事への定期報告		○	
	管理票（マニフェスト票）の写しを受けるまでの期間		○	
	(特別管理産業廃棄物)	特別管理産業廃棄物委託基準		適用事例発生せず
	(一般廃棄物の処理)	一般廃棄物委託基準の遵守		○
雑則	不法投棄、不法焼却の禁止		○	
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	自動車所有者の責務 再資源化預託金等の預託義務		適用事例発生せず	
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	第1種特定製品管理者の役割（簡易定期点検） フロン類の引渡しに関すること（引渡業務） 役割費用分担		年4回定期点検実施 空調機廃棄（適切処理）	
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）	排出量等の把握及び届出		届出該当せず	
悪臭防止法	敷地境界線上の悪臭基準の遵守（一号規制）		○	

該当法規制等の名称	要求事項	関連施設等	評価
騒音規制法	敷地境界線上の規制基準の遵守 敷地境界の騒音 (第4種区域) 特定施設の設置届出 特定施設の数等の変更届出 氏名の変更等の届出 承継届出 特定建設作業の実施の届出	空気圧縮機 送風機	適用事例発生 せず
振動規制法	敷地境界線上の規制基準の遵守 敷地境界の振動 (第2種区域) 特定施設の設置届出 特定施設の変更届出 氏名の変更等の届出 承継届出		適用事例発生 せず
消防法	防火管理者の選任または解任の届出 危険物施設の設置、変更の届出 貯蔵または取扱う危険物の品名、数量または指定 数量の倍数変更の届出	油脂倉庫	適用事例発生 せず

当事業所に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。
また、関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

9. 代表者による全体評価と見直し結果

9.1 環境活動の取組結果の全体評価

「環境関連法規等の取りまとめ／遵守状況の確認及び評価の結果」「環境目標の達成状況と評価」「2018年環境活動計画の実施状況と評価」で、一部未達が見られる。これは銘柄構成変化等の影響もあるが、環境意識の欠如によるものもあるので、再度教育を行い、目標の完全達成に向け取り組む。

9.2 環境システムが有効に機能しているか

決められたルールについては、守られている。日々の取り組みについても、各担当者を中心に、具体的目標を示して地道に取り組んで来たが、その中で電力デマンドの管理不徹底で、オーバーが発生したことは大いに反省しなければならない。今後意識向上の取り組みを実施する。

9.3 見直し結果

2017年版ガイドラインへの移行もあり、各種文書改定を行う必要がある。また、エコアクションも導入後4年が経ち、意識低下が見られる。再度、全員に環境に関する教育訓練を実施し、目標の共有と意識向上を行う。

10.参考『用語の解説』

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入することをさす。

エコアクション21 (ea21)

環境省から出された中小企業向けの環境保全活動推進プログラムである。内容としては環境への負荷の自己チェック、取り組みの自己チェックと環境保全計画の策定及び環境活動報告書の公表からなる。

環境報告書

企業の環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況（環境マネジメントシステム、法規制遵守、環境保全技術開発等）、環境負荷の低減に向けた取組の状況（CO2排出量の削減、廃棄物の排出抑制等）等について取りまとめ、定期的に公表するものです。

Hf灯

俗に言う「インバータ式」、点灯時に「安定器」「点灯管」が不要なため省エネ。

難離解古紙

ラミネート加工品、紙コップ、窓付封筒、紙パック、通行券等、再生困難である特殊加工された紙類。

ストレッチフィルム

ひっぱりながら梱包物を包み表面がみえやすいように包装するためのフィルム。

GHS (The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)

「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」は化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し絵表示等を用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止及び人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

SDS (Safety Data Sheet : 安全データシート)

事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進するため、指定された「化学物質又はそれを含有する製品」を他の事業者に譲渡又は提供する際に、化管法SDS(安全データシート)により、その化学品の特性及び取扱いに関する情報を事前に提供することを義務づけるとともに、ラベルによる表示に努めていただく制度です。

CCFL灯 (Cold Cathode Fluorescent Lamp : 冷陰極管)

蛍光灯の一種でLEDとほぼ同等の省エネ性と寿命があります。

デマンド監視装置

需要家の受電電力を常時監視し、設定された値を超えないよう、警告や自動制御を行う装置。

リスクマネジメント (risk management: 危機管理)

リスクを組織的に管理し、損失などの回避または低減をはかるプロセスをいう。主にリスクアセスメントとリスク対応とから成る。リスクアセスメントは、リスク特定、リスク分析、リスク評価から成る。リスクマネジメントは、各種の危険による不測の損害を最小の費用で効果的に処理するための管理手法である。